
開講科目名：消費税法実務研究（2単位）
開設年次：1年 2年
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻
担当者：鈴木 洋司

《授業の概要》

1. 授業の概要

本講義では、もともと国民及び事業者に身近な税金である消費税について研究を行います。

消費税は、消費一般に広く公平に課税する間接税であり、商品の販売、サービスの提供及び輸入される貨物を課税対象とする国税です。既に、導入から27年を経過し、景気に比較的左右されにくい税目として、消費税はわが国の基幹税目となっています。

本講座は、「実務研究」として、消費税法の実務での問題点について、国税庁の質疑応答事例やトラブル事例である国税不服審判所裁決事例を題材に研究します。

【授業の内容】

1. 消費税の仕組み
2. 消費税実務の手続き
3. 国税庁質疑応答事例の検討
4. 国税庁不服審判所裁決事例による争点の研究
5. 消費税法の改正の動向について

【注意事項】

消費税法規集を持参して下さい

2. 評価方法

出席状況と実務研究としての小論文における自己の考え方

《テキスト》

国税庁の資料を教材として採用し、審査事例についてはレジュメ資料を配布して研修します。必要なテキスト等があれば、後日、通知します。